

Caux Round Table Japan

経済人コー円卓会議日本委員会 (CRT日本委員会)

活動報告書2020 (2020年1月1日～12月31日)

自らを正すことを第一とし、

誰が正しいかではなく何が正しいか



Caux Mountain House から望むレマン湖

CRT日本委員会とは

経済人コー円卓会議（CRT：Caux Round Table）は、ビジネスを通じて社会をより自由かつ公正で透明なものとするを目的としたビジネスリーダーのグローバルネットワークです。1986年にスイスのコー（Caux）で創設され、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、オセアニアの国々に拠点をもち活動しています。1994年に策定した「CRT 企業の行動指針」を基本に置き、互いに協力しながらCSR（企業の社会的責任）の浸透・普及に向けた取り組みを行っています。この行動指針は、日米欧の価値観を反映した「共生」「人間の尊厳」「ステークホルダーへの責任」の3つの理念に基づいており、文化や習慣、宗教が異なる日米欧の経済人達がともに作り上げた行動規範としては世界で初めてのものです。日本においては、1986年以降社団法人国際IC日本協会内に事務局を置き活動してきましたが、より積極的な活動をすべく2000年4月に「経済人コー円卓会議日本委員会（CRT日本委員会）」として組織化し、2006年にNPO法人となりました。CRT日本委員会は、「自らを正すことを第一とし、誰が正しいかではなく何が正しいか」という考えに基づき、日本の産業界におけるサステナビリティ/CSRの普及浸透と、企業における効果的な実践を、様々な取り組みを通じて支援しています

<CRT 企業の行動指針> *CRT日本委員会ホームページ

<https://crt-japan.jp/about/guideline/>

CRT日本委員会の理念 / ミッション

理念

企業と社会の持続的発展に寄与する。

ミッション

私たちCRT日本委員会は、大局的かつ具体的な見地から社会と企業との動向を見据え、企業倫理への理解の浸透とCSRの理念の広がりを目指して活動します。

また、個々の企業へ独自性と実践性にあふれた知見を最適な形で提供することを通じて、企業の活動を支援します。

CRT日本委員会の活動方針

1. 世界と日本の架け橋 企業とNGOの架け橋

グローバルなサステナビリティ/CSR動向の理解なくして、また、ステークホルダーの声を聞くことなくして、効果的なサステナビリティ/CSRは望めません。

CRT日本委員会は、世界と日本の架け橋、企業とNGOの架け橋として、国内外のステークホルダーとの対話の場を創造しています。

2. Impact × Scalability

サステナビリティ/CSRの取り組みの効果を最大化するためには、ImpactとScalabilityが欠かせません。

CRT日本委員会は、様々な観点からImpact とScalabilityの最大化を支援し、企業価値の向上に寄与するサステナビリティ/CSRの実現を支援しています。

3. Think × Do tank = Sustainable Navigation

実践なくして効果的なサステナビリティ/CSRは実現しません。

CRT日本委員会は、最新のグローバルなサステナビリティ/CSR動向の調査に加え、協働プラットフォームや実践ツールの提供を通じ、アクションにつながる戦略の立案、また、その実践を支援しています。

CRT日本委員会の事業活動

CRT日本委員会は、4つの領域の事業活動を相乗的に展開することにより、サステナビリティ/CSRの推進に貢献していきます。

CSR活動事業： 日本産業界におけるCSRの普及・浸透を推進する活動

PSR活動事業： 公正な社会の実現を担う人材を育成する活動

セミナー事業： 世界の情報を日本に取り入れ、日本の意見を世界に発信する活動

国際協力活動事業： グローバルなネットワークの構築と協働を推進する活動

事業活動報告

活動概況

国内外の動向

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」（以下、指導原則）に沿った人権デューデリジェンスの実行が企業に求められてきましたが、2015年に英国政府が制定した「現代奴隷法」に続きオーストラリア政府が2018年に法制化し、また各国で国家活動計画を策定する動きが顕著になるなど、近年政府主導による法制化の動きが加速化しています。一方で、投資判断に企業の人権対応を含めたESGの要素を加味するESG投資が拡大し、金融市場においても、企業が社会に及ぼす負の影響に対して厳しい評価が下されるようになりました。こうした中、COVID-19感染拡大に伴う世界的な経済停滞の影響により、脆弱な労働者や生産者の人権侵害がこれまで以上に過酷な状況に陥る傾向が見られました。

国内では、リスクマネジメントの一環およびサプライチェーンマネジメント体制の強化として、労働者の労働条件・職場環境の改善や労働状況の把握に真剣に取り組む企業も見られました。人権に関しては、人権方針の策定や人権デューデリジェンスを実施する企業が増加傾向にあり、苦情処理メカニズムを導入する企業も出てきました。COVID-19の影響により短期的には厳しい経営状況の中でも、長期的なレジリエンスを備えるためにESG経営を強化する動きがみられます。

2020年度の活動概況

2020年度も前年度に引き続き、特に国連指導原則に基づく以下の活動に注力しました。

- 「ビジネスと人権」と経営戦略との統合を目的に、人権インパクト・アセスメントを実施し、また苦情処理メカニズムのシステムを開発・納入しました。更に経営指標およびESG投資評価に資するための非財務情報開示に繋げるプラットフォームを構築しました。
- サプライチェーン上で、企業と現場生産者や労働者が直接コミュニケーションを行える仕組みを構築し、人権侵害の課題を未然に予防するためのダイアログやワークショップを実施しました。
- サプライチェーン・マネジメントに関して、サプライチェーンの“見える化”のために、当会が協力しているSedexやBluenumberを活用し、企業のトレーサビリティの強化を支援しました。

▶事業活動報告

CSR活動事業

日本産業界・企業へのサステナビリティ/CSRの普及・浸透を目的として、複数企業が参加する共通プラットフォームの提供と、個別企業の状況・ニーズに応じたコンサルティングサービスの両面から、国際基準に適合したCSRの推進を支援しています。

2020年度は、複数企業参加型共通プラットフォームの提供としては、日本で9年目となるステークホルダー・エンゲージメント・プログラム（SHE）を継続して開催しました（アジア地域におけるSHEはCOVID-19の影響により中止）。

コンサルティング・サービスとしては、「ビジネスと人権」の分野では、国連指導原則に則った包括的な人権デューディリジェンスプロセスに基づき、ステークホルダー・ダイアログ、人権方針策定、人権リスク/インパクトアセスメント、サプライチェーン・マネジメント等に関する支援を行いました。「ESG投資」の分野では、ESG情報開示に関する支援を行いました。海外とのダイアログや人権インパクトアセスメントはオンライン形式で開催しました。

2020年度の主な活動実績

ステークホルダー・エンゲージメント関連

- ・ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム

ビジネスと人権関連

- ・人権方針 / 人権報告書 / 英国現代奴隷法声明文 作成支援
- ・人権リスクアセスメント/インパクトアセスメント
- ・苦情メカニズムに関するシステムの開発・導入

ESG投資関連

- ・ESG情報開示支援（ESG公開情報分析、報告書作成支援、ESG格付対応支援等）
- ・経営戦略とESGの統合に向けたスコアカードの作成（KPI策定支援）
- ・WBA(World Benchmarking Alliance)のソーシャル・トランスフォーメーション・ベンチマークへの協力

サプライチェーン関連

- ・SEDEX*を活用した責任あるサプライチェーンの構築支援

*SEDEX：グローバルベースの「エシカル情報共有プラットフォーム」を提供しているNPO会員組織

▶事業活動報告

PSR活動事業

倫理的かつ公正な経済社会の実現のためには、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の浸透に加えて、PSR（Personal Social Responsibility：個人一人ひとりが社会に対して果たすべき責任）の浸透と、それに立脚した個人の行動が欠かせません。こうした観点から、CRT日本委員会では、企業の次期経営幹部を対象に、物事の本質を追求するために視野を広げ、視座を高めることを目的としたリベラルアーツ講座、および自分軸を確立するためのぶれない判断軸を磨くことを目的とした人材育成プログラムの提供を行っています。

2020年度は、オンライン形式も活用しながら、CRT日本委員会が独自に体系化したPSRベーシックプログラムを展開しました。日本能率協会と連携したりベラルアーツ講座についても継続して実施しました。

2020年度の主な活動実績

日本能率協会連携リベラルアーツ講座

PSRベーシックプログラム

※なお、PSRアドバンスプログラムおよびPSR CauxセッションはCOVID-19の影響により開催を見送りました。



パーム油小規模農家とのダイアログ | CSR活動事業
(東京-インドネシア：オンライン形式)



ESGダイアログ | CSR活動事業
(東京-英国・オランダ：オンライン形式)

▶事業活動報告

セミナー事業

CRT日本委員会が持つグローバルなネットワークを活かして、世界の情報を日本に取り入れ、日本の意見を世界に発信することを目的に、国際会議やセミナーを開催しています。2020年度は、8年目9回目となる「ビジネスと人権に関する国際会議」を開催し、海外有識者および企業、NGO/NPO、国際機関、官公庁等からの参加者を含め総勢約180名が参加しました。毎年、世界の人権に関する専門家・NGOを日本に一同に集めて議論するこの国際会議は、最先端の情報を共有出来る場として発展、定着してきましたが、2020年度はCOVID-19の影響によりでオンライン形式で東京と海外を繋いで開催しました。また、GRI認定トレーニングパートナーとしてGRI認定研修を2012年から継続的に実施するとともに、2020年度から新たにESG実践研修を開催しました。

(*)GRI (Global Reporting Initiative) : サステナビリティ報告の国際基準の策定を行っている非営利組織

2020年度の主な活動実績

ビジネスと人権に関する国際会議in東京（10月 オンライン開催）

GRI認定GRIスタンダード研修

ESG実践研修

その他セミナー・講演等（随時開催：以下は2020年の主な開催実績）

- ・WBA(World Benchmarking Alliance)企業評価ベンチマークに関する説明会
- ・ILO, IHRB共催セミナー～日本への労働力移動について企業が知っておくべきこと
- ・インドの「ビジネスと人権」に関する最新動向
- ・一元把握が可能～外国人労働者情報集約システムのご案内



ビジネスと人権に関する国際会議 有識者ダイアログ
| セミナー事業（東京-欧州：オンライン形式）



GRI認定研修 | セミナー事業
（東京）

▶事業活動報告

国際協力活動事業

国連「持続可能な開発目標：SDG s」や「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際的合意の形成と、それに伴う責任あるサプライチェーンや責任投資、透明性を求める世界的な要請の高まりなど、サステナビリティを巡るグローバルな状況はますます速く、大きく変化しています。CRT日本委員会は、こうしたグローバルなメガトレンドに関する最先端の情報収集と、国際的なネットワークの形成および協働の促進を目的として、国際会議への参加やイニシアチブへの参画を積極的に行っています。

2020年度は前年度に引き続き、ESG投資の新たなベンチマーク開発を行っているルール・メーカーとのネットワークを積極的に構築しました。また、オンライン形式で国際会議やイニシアチブへの参加を行いました。

2020年度の主な活動実績

ICBインド国際会議（2月 インド・パンチガーニ）

UN Forum on Business and Human Rightsへの参加（11月 オンライン開催）

NGOと企業の連携フォーラムへの参画（主催：JANIC 国際協力NGOセンター）

SDGs市民社会ネットワークへの参画

WBA(World Benchmarking Alliance)とのネットワーク構築による新たなESG投資ベンチマークへの対応



ICB国際会議 | 国際協力活動事業
（インド パンチガーニ）

単位：円

会計報告

活動計算書

科目	2020年度	2019年度
	(2020年1月1日~12月31日)	(2019年1月1日~12月31日)
I 経常収益	136,050,684	166,835,002
1 受取会費	1,550,000	1,500,000
2 受取助成金等	5,190,040	0
3 事業収益	128,881,260	164,944,705
(1) CSR普及浸透事業収益	128,298,260	164,944,705
CSR活動収益	97,553,260	117,858,673
PSR活動収益	23,232,000	36,696,872
セミナー収益	7,513,000	10,389,160
(2) 国際協力活動事業収益	583,000	0
4 その他収益	429,384	390,297
II 経常費用	117,823,413	153,845,400
1 事業費	77,524,306	113,907,847
(1) 人件費	47,673,130	53,235,424
(2) その他経費	29,851,176	60,672,423
2 管理費	40,299,107	39,937,553
(1) 人件費	20,912,316	23,973,261
(2) その他経費	19,386,791	15,964,292
当期経常増減額	18,227,271	12,989,602
III 経常外収益	0	0
IV 経常外費用	0	0
税引前当期正味財産増減額	18,227,271	12,989,602
法人税、住民税及び事業税	13,204,800	1,784,200
当期正味財産増減額	5,022,471	11,205,402
前期繰越正味財産額	36,184,321	24,978,919
次期繰越正味財産額	41,206,792	36,184,321

貸借対照表

科目	2020年度	2019年度
	(2020年12月31日現在)	(2019年12月31日現在)
I 資産の部		
1 流動資産	42,152,227	37,669,975
現金預金	34,405,677	32,233,741
未収金	5,546,550	5,436,234
前払金	2,200,000	0
2 固定資産	1,030,001	1,030,001
有形固定資産	1	1
什器備品	1	1
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	1,030,000	1,030,000
敷金・保証金	1,030,000	1,030,000
資産合計	43,182,228	38,699,976
II 負債の部		
1 流動負債	1,975,436	2,515,655
未払金	402,464	547,750
前受金	0	253,000
預り金	1,572,972	1,714,905
2 固定負債	0	0
負債合計	1,975,436	2,515,655
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	36,184,321	24,978,919
当期正味財産増減額	5,022,471	11,205,402
正味財産合計	41,206,792	36,184,321
負債及び正味財産合計	43,182,228	38,699,976

組織概要

役員 (2021年3月現在)

会長

矢野 弘典
中日本高速道路株式会社 元会長
社団法人国際IC日本協会 会長

副会長

金子 保久
パナソニック株式会社 客員

理事

石田 寛
業務執行理事 兼 事務局長

近藤 清久
中日本高速道路株式会社 取締役常務執行役員 経営企画本部長

田中 康博
東京海上日動火災保険株式会社 海上業務部部长

筒井 裕子
日本郵船株式会社 総務本部ガバナンス強化グループ
執行役員グループ長

根来 昌一
花王株式会社 常務執行役員 購買部門統括

宮田 千夏子
ANAホールディングス株式会社 執行役員
グループ法務・グループ総務・サステナビリティ推進副担当、サステナビリティ推進部長

監事

三宅 博人
公認会計士

名誉会長

橋本 徹
株式会社みずほフィナンシャルグループ 名誉顧問
一般財団法人日本経済研究所 理事

Caux Round Table (CRT)の歴史

『経済人コー円卓会議』は通商問題に端を発して日米欧の経済人達によって設立されました。その背景としては、企業が社会の信頼を獲得し建設的な貢献を果たすとともに、様々な摩擦を解決するためには、まず企業自らが行動を律することが基本である、との認識で一致したことが挙げられます。日本では、2000年4月に経済人コー円卓会議日本委員会（CRT-Japan：CRT日本委員会）として新たに組織化され、現在にいたっています。

1986

第1回会議がスイス・コーで開催される。

フレデリック・フィリップス（フィリップス社元社長）とオリビエ・ジスカールデスタン（ヨーロッパ大学院元副理事長）により創設。以降、競争のルール作りや企業の社会的責任を明らかにしようとの議論が続く。

History of Caux Round Table

The Caux Round Table was initially founded by business leaders of Europe, the United States of America and Japan to address mounting trade tensions. The business leaders at the time reached an understanding that to solve various trade tensions, business need to review oneself so that business can win trust from society and contribute constructively. In April 2000, Caux Round Table -Japan was established.

The first conference was held in Caux, Switzerland. The Caux Round Table was founded in 1986 by Frederick Phillips, former President of Philips Electronics and Olivier Giscard d'Estaing, former Vice-Chairman of INSEAD, as a means of reducing escalating trade tensions. Since then, the Caux Round Table has been discussing key issues such as developing rules for competition, Corporate Social Responsibility.

1992

第7回会議

「公正な競争と共存共栄との両立をはかる『共生』の理念」がキヤノンの故賀来会長をはじめとする日本側参加者より提案される。その後、公正な企業活動の行動指針をステークホルダーズ（企業を取り巻く利害関係者）ごとにまとめた『ミネソタ原則』が米国側から発表され、続いてヨーロッパ側からも企業に従事する個人の尊厳を強調する『人間の尊厳』の精神が提案される。

The 7th Caux Round Table

Ryuzaburo Kaku, the former President of Canon Inc. led the Japanese delegation and suggested the principle of “Kyosei” as a key principle for business. “Kyosei” means “Living and working together for the common good.” The American delegation suggested “Minnesota Principles for ethical and socially responsible business” and the European Delegation suggested “Human Dignity” as a key principle

1994

第9回会議

日米欧の価値を盛り込んだ『経済人コー円卓会議・企業の行動指針』を採択。

The 9th Caux Round Table Conference

The CRT Principles for Business incorporating principles from Japan, the United States and Europe was formally launched.

特定非営利活動法人

経済人コー円卓会議日本委員会

〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町29-33

渋谷三信マンション505号室

Tel:03-5728-6365 Fax : 03-5728-6366

<https://www.crt-japan.jp/>

Caux Round Table Japan

Shibuya Sanshin Mansion 505

29-33, Sakuragaoka-cho, Shibuya-ku,

Tokyo 150-0031, Japan

TEL: +81-3-5728-6365 FAX: +81-3-5728-6366

CAUX ROUND TABLE